

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴  
経理部長 大 後 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴  
経理部長 大 後 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	197,728	203,507	401,569
経常利益	(百万円)	26,860	29,515	53,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,878	21,315	34,064
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,728	11,867	54,364
純資産額	(百万円)	400,758	393,180	386,674
総資産額	(百万円)	608,824	628,802	627,031
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	108.12	132.85	207.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.1	57.0	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,339	22,465	61,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,641	13,399	30,285
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,010	8,018	21,969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	100,471	103,245	105,936

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	59.51	70.39

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は203,507百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面においては、営業利益は、23,795百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は29,515百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,315百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ピフィズス菌BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、商品のお届けをインターネット上で申し込むことができる「ヤクルト届けてネット」によるサービスについては、昨年より順次エリア拡大を図ってきましたが、9月から全国展開することで、新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を継続して実施しました。

店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開し、7月に乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」10本マルチパック（つば九郎特別パッケージ）を対象とした「2018プロ野球応援フェア」を実施し、売り上げの増大に努めました。

そのほか、はっ酵乳「ミルミル」類およびのむヨーグルト「ジョア」については、テレビCMを放映しました。あわせて、「ミルミル」類については9月にデザインリニューアルを実施し、「ジョア」については7月から9月にかけてディズニーデザインのオリジナルグッズを活用した消費者キャンペーンを展開することで、ブランドの活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、記録的な猛暑の中、「タフマン」シリーズや「ミネラルチャージ」の売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は111,078百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、37の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成30年9月の一日当たり平均販売本数は約3,346万本となっています。

#### ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、各国の販売チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は24,777百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

ミャンマーにおいては、「ヤクルト」の製造、販売開始を予定し準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は58,417百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

#### ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。また、販売環境が厳しい状況にある中で、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,541百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持・拡大に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。また、サノフィ社と共同プロモーション活動を推進している抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ<sup>®</sup>」については、大腸がん領域における浸透を促進するため、積極的に情報提供を実施しました。そのほか、後発医薬品の当社の主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピン『ヤクルト』」などの販路拡大にも努めました。しかしながら、4月に実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられ、売り上げに大きく影響しました。

一方、研究開発においては、9月に「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナート『ヤクルト』」について、小腸がんに対する効能・効果の追加に係る承認を取得しました。これは、厚生労働省の「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において医療上の必要性が高いと判断され、公知申請を行っていたものです。そのほか、6月にベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC AG社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は11,100百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開することにより、愛用者数の増大に努めました。

また、第2四半期では「ヤクルト スキンクリアリキッド」および「ラクトデュウS.E.ローション」による「夏の保湿」をテーマとした販売活動をとおして、季節に応じた商品・サービスを提供することにより、お客さま満足の向上を図るとともに、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は10,829百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は628,802百万円（前連結会計年度末比1,771百万円の増加）となりました。

純資産は393,180百万円（前連結会計年度末比6,506百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は57.0%（前連結会計年度末比0.8ポイントの増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益31,613百万円、減価償却費等があったことにより、22,465百万円（前年同期比3,873百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入や生産設備の新設、増設および更新による固定資産の取得があったことにより 13,399百万円（前年同期比1,242百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入およびリース債務の返済や配当金の支払い等により 8,018百万円（前年同期比7百万円の支出増）となりました。

これらの結果および換算差額により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は103,245百万円（前連結会計年度末比2,690百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,671百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,045,418	171,045,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	171,045,418	171,045,418		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		171,045,418		31,117		40,659

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダノン プロバイオティクス プ ライベート リミテッド (常任代理人)シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	47 SCOTTS ROAD, HEX 10-00 GOLDBELL TOWERS, 228233 SINGAPORE (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	10,612	6.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	6,867	4.28
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場 2 丁目 4 - 8	6,492	4.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	6,402	3.99
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	3.09
共進会	東京都港区東新橋 1 丁目 1 - 19	3,972	2.48
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明 2 丁目 5 番10号	3,417	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,588	1.61
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町 1 番地	2,458	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 5	2,186	1.36
計		49,954	31.13

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当  
社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次  
のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	60,700株
群馬ヤクルト販売株式会社	62,700株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	33,500株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	70,600株
山陰ヤクルト販売株式会社	80,500株

3 上記のほか当社保有の自己株式10,550千株があります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,550,100		
	(相互保有株式) 普通株式 1,542,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,902,100	1,589,021	
単元未満株式	普通株式 51,018		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,045,418		
総株主の議決権		1,589,021	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、合計7社が所有する相互保有株式が、次のとおり含まれています。

湘南ヤクルト販売株式会社	20株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	15株
群馬ヤクルト販売株式会社	110株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	153株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	31株
山陰ヤクルト販売株式会社	114株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,550,100	0	10,550,100	6.17
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	59,300	0	59,300	0.03
(相互保有株式) 湘南ヤクルト販売株式会社	神奈川県藤沢市 3丁目1-1	272,800	0	272,800	0.16
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	142,800	60,700	203,500	0.12
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	62,700	149,500	0.09
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	33,500	49,500	0.03
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	129,500	70,600	200,100	0.12
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	250,000	0	250,000	0.15
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	72,100	80,500	152,600	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,784,300	308,000	12,092,300	7.07

(注) 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、60,700株、62,700株、33,500株、70,600株および80,500株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,788	149,486
受取手形及び売掛金	56,479	60,477
商品及び製品	9,089	9,844
仕掛品	2,449	2,388
原材料及び貯蔵品	16,598	16,895
その他	9,129	10,003
貸倒引当金	254	241
流動資産合計	245,281	248,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,387	84,449
その他（純額）	113,811	113,371
有形固定資産合計	201,198	197,820
無形固定資産		
ソフトウェア	3,050	2,784
その他	2,676	2,683
無形固定資産合計	5,727	5,467
投資その他の資産		
投資有価証券	163,591	164,912
その他	11,361	11,864
貸倒引当金	129	116
投資その他の資産合計	174,823	176,660
固定資産合計	381,749	379,948
資産合計	627,031	628,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,528	30,057
短期借入金	41,643	40,663
1年内返済予定の長期借入金	45,570	45,569
未払法人税等	3,404	4,420
賞与引当金	5,840	6,735
その他	35,812	30,834
流動負債合計	161,800	158,281
固定負債		
長期借入金	41,898	39,318
役員退職慰労引当金	395	364
退職給付に係る負債	5,346	4,974
資産除去債務	966	937
その他	29,949	31,746
固定負債合計	78,557	77,340
負債合計	240,357	235,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,528	41,641
利益剰余金	318,580	337,324
自己株式	52,322	54,731
株主資本合計	338,903	355,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,215	37,425
為替換算調整勘定	20,721	33,044
退職給付に係る調整累計額	1,218	1,001
その他の包括利益累計額合計	13,274	3,379
非支配株主持分	34,495	34,448
純資産合計	386,674	393,180
負債純資産合計	627,031	628,802

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	197,728	203,507
売上原価	83,965	85,448
売上総利益	113,763	118,058
販売費及び一般管理費	90,957	94,262
営業利益	22,806	23,795
営業外収益		
受取利息	1,864	2,091
受取配当金	1,073	1,118
持分法による投資利益	2,418	2,151
その他	945	1,262
営業外収益合計	6,301	6,623
営業外費用		
支払利息	315	364
支払手数料	16	329
為替差損	1,544	-
その他	371	210
営業外費用合計	2,247	904
経常利益	26,860	29,515
特別利益		
固定資産売却益	71	46
投資有価証券売却益	-	1,632
その他	1	543
特別利益合計	72	2,223
特別損失		
固定資産売却損	13	24
固定資産除却損	85	90
その他	0	9
特別損失合計	99	124
税金等調整前四半期純利益	26,833	31,613
法人税等	6,856	7,738
四半期純利益	19,977	23,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,099	2,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,878	21,315

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	19,977	23,875
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,509	2,322
為替換算調整勘定	842	14,446
退職給付に係る調整額	374	217
持分法適用会社に対する持分相当額	24	101
その他の包括利益合計	7,751	12,007
四半期包括利益	27,728	11,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,813	11,538
非支配株主に係る四半期包括利益	2,915	329

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,833	31,613
減価償却費	10,528	10,472
引当金の増減額(は減少)	833	841
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	504	258
受取利息及び受取配当金	2,937	3,209
支払利息	315	364
持分法による投資損益(は益)	2,418	2,151
固定資産売却損益(は益)	27	68
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,632
その他の損益(は益)	851	1,262
売上債権の増減額(は増加)	6,985	5,163
たな卸資産の増減額(は増加)	1,507	2,077
仕入債務の増減額(は減少)	4,846	436
その他の資産・負債の増減額	1,194	5,122
小計	28,689	24,572
利息及び配当金の受取額	3,863	4,177
利息の支払額	313	366
法人税等の支払額	6,290	5,917
法人税等の還付額	391	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,339	22,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,548	29,526
定期預金の払戻による収入	18,239	27,195
固定資産の取得による支出	11,511	13,037
固定資産の売却による収入	154	250
投資有価証券の取得による支出	635	11
投資有価証券の売却による収入	-	2,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,089
その他	341	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,641	13,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	35	1,079
長期借入金の返済による支出	2,846	2,796
リース債務の返済による支出	1,276	1,220
自己株式の取得による支出	3	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,183	173
配当金の支払額	2,641	2,724
非支配株主への配当金の支払額	25	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,010	8,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,653	3,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,340	2,690
現金及び現金同等物の期首残高	95,130	105,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,471	103,245

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間よりIFRS9号「金融商品」およびIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	8,821百万円	8,923百万円
販売促進助成費	4,371百万円	4,379百万円
運送費	6,408百万円	6,638百万円
販売手数料	12,210百万円	12,258百万円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	19,575百万円	20,800百万円
賞与引当金繰入額	4,315百万円	4,428百万円
退職給付費用	1,407百万円	1,097百万円
減価償却費	2,174百万円	2,404百万円
研究開発費	4,791百万円	5,656百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	140,685百万円	149,486百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,205百万円	46,231百万円
担保に供している定期預金	8百万円	8百万円
現金及び現金同等物	100,471百万円	103,245百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,645	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	2,811	17.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	2,728	17.0	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	3,209	20.0	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	95,962	25,170	49,917	4,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,399	-	-	-
計	106,361	25,170	49,917	4,080
セグメント利益又は損失( )	9,896	6,136	13,237	390

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	13,246	9,351	-	197,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,282	11,682	-
計	13,246	10,633	11,682	197,728
セグメント利益又は損失( )	1,682	600	9,138	22,806

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 9,138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,653百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	95,110	24,777	58,417	4,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,968	-	-	-
計	111,078	24,777	58,417	4,541
セグメント利益又は損失( )	9,348	6,552	17,347	515

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	11,100	9,560	-	203,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,269	17,237	-
計	11,100	10,829	17,237	203,507
セグメント利益又は損失( )	1,456	651	9,163	23,795

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 9,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,632百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	108円12銭	132円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,878	21,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,878	21,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,361	160,452

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 .....3,209百万円
- (2) 1株当たりの金額 .....20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....平成30年12月6日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。